

再犯防止へ就職支援

刑務所などの矯正施設を出た元受刑者たちの就職支援に、国が本腰を入れ始めた。社会復帰しても無職のままだと再犯に至る傾向が強いからだ。国は民間組織のノウハウも取り入れて支援するモデル事業などを展開する方針で、広島でも取り組みが始まった。企業や地域社会で受け入れへの意識をどう広げるかが鍵となる。(久保友美恵)

広島などでモデル事業

現場発
2015

「また戻ってきたのかと何度かつかうしたことか。刑務所を出ても仕事がないと再犯率が高いと肌で実感した」。35年間刑務官を務め、2008年に高松刑務所長を最後に退職した西井一宜さん(67)は振り返る。現役時代の苦い思いから、現在は広島市西区で保護司を務め、出所者の仕事探しに汗を流す。

無職は4倍

法務省によると、検査された人のうち再犯者が占める割合は1996年に27.7%だったが、その後は上昇。2013年は46.7%に上った。初犯者が減ったほか、親族などと疎遠で孤立しがちな人が増えた影響があるとみられる。09、13年の調査では無職者の再犯率は28.1%と、7.6%

元受刑者たちの就職支援の課題を話し合う広島県就労支援事業者機構のスタッフと保護司



「また戻ってきたのかと何度かつかうしたことか。刑務所を出ても仕事がないと再犯率が高いと肌で実感した」。35年間刑務官を務め、2008年に高松刑務所長を最後に退職した西井一宜さん(67)は振り返る。現役時代の苦い思いから、現在は広島市西区で保護司を務め、出所者の仕事探しに汗を流す。

企業・地域の理解が鍵

関係会議で「犯罪や非行をした人を実際に雇用する企業を20年までに現在(約500社)の3倍にする」との宣言を決定。安倍晋三首相が関係省庁に取り組みを指示した。

官民が連携

法務省は本年度、元受刑者を雇用した企業に最長で6カ月間、月額最大8万円の奨励金を払う新制度などをスタート。企業へのPRに力を入れる。さらに同省が各地に持つ保護観察所と、就労支援のノウハウを持つ民間組織が連携して受け入れ先を探すモデル事業も展開。中国地方では広島保護観察所が選ばれた。

同観察所は、元受刑者の就労支援に取り組みNPO法人広島県就労支援事業者機構(広島市中区)と連携。同機構のスタッフが刑務所を訪れ、仮釈放が決まったものの就職先がない受刑者の相談に乗るながら仕事探しを手伝う。

同機構には、成功体験がある。昨年度、元非行少年たちに県内の企業で5日間

